湯梨浜町

統一的な基準による連結会計

財務書類作成に係る注記

１　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････････取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･････････････再調達価額

　　　　ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

　　　イ　昭和60年度以後に取得したもの

　　　　取得価額が判明しているもの･･･････････････････取得価額

　　　　取得価額が不明なもの･････････････････････････再調達価額

　　　　　ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

　　②　無形固定資産･････････････････････････････････原則として取得価額

　　　　ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

　　　なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

　(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

　　①　満期保有目的有価証券･････････････････････････償却原価法（定額法）

　　②　満期保有目的以外の有価証券

　　　ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価額

　　　イ　市場価格のないもの･････････････････････････取得価額

　　③　出資金

　　　ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価額

　　　イ　市場価格のないもの･････････････････････････出資金額

　(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　　個別法による低価法

　(4)　有形固定資産等の減価償却の方法

　　①　有形固定資産（リース資産を除きます。）････････定額法

　　　　　なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

　　　　　　建物　　　13年　～　50年

　　　　　　工作物　　 5年　～　60年

　　　　　　物品　　　 4年　～　10年

　　　　ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

　　②　無形固定資産（リース資産を除きます。）････････定額法

　　③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

　　　　･･･････････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

　(5)　引当金の計上基準及び算定方法

　　①　徴収不能引当金

　　　　未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

　　　　長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

　　②　退職手当引当金

　　　　退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯梨浜町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

　　③　賞与等引当金

　　　　翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

　(6)　リース取引の処理方法

　　①　ファイナンス・リース取引

　　　ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

　　　　　通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

　　　イ　ア以外のファイナンス・リース取引

　　　　　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

　　②　オペレーティング・リース取引

　　　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

　(7)　資金収支計算書における資金の範囲

　　　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

　　　なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含ん

でいます。

　(8)　消費税等の会計処理

　　　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

　　　ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

　(9)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

　　①　物品及びソフトウェアの計上基準

　　　　物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

　　　　ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

　　②　上記以外の固定資産の計上基準

　　　　建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

　　③　資本的支出と修繕費の区分

　　　　資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更等

　　該当はありません。

３　重要な後発事象

(1)　重大な災害等の発生

平成30年7月5日から8日にかけて発生した「平成30年7月豪雨災害」により、その復旧に係る費用が21,342千円見込まれています。

４　偶発債務

　　該当はありません。

５　追加情報

　(1)　連結対象団体（会計）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
| 鳥取中部ふるさと広域連合  （一般会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 15.76％ |
| 鳥取中部ふるさと広域連合  （ふるさと市町村圏特別会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 15.76％ |
| 鳥取中部ふるさと広域連合  （交通災害共済事業特別会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 15.39％ |
| 鳥取県後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 3.26％ |
| 鳥取県町村総合事務組合  （退職手当事業） | 一部事務組合・広域連合 | みなし連結 | － |
| 鳥取県町村総合事務組合  （非常勤補償事業） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 10.63％ |
| 鳥取県町村総合事務組合  （消防補償事業） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 9.42％ |
| 湯梨浜町土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | － |
| 財団法人ゆりはま温泉公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | － |
| 鳥取中央有線放送株式会社 | 第三セクター等 | 比例連結 | 36.0％ |

　　　連結の方法は次のとおりです。

①　地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

　　　　　ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定

等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。

　　　②　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていま

す。

　　　③　地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

　　　④　第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

　(2)　出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

　(3)　売却可能資産

　　①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

　　　　翌年度以降、財産収入として措置されている資産

イ　内訳

事業用資産　4,830千円（4,295円）

土地　　　4,830千円（4,295円）

平成30年3 月31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。